

幼稚園におけるキャリア教育に関する一考察

A Study on the Career Education in Kindergarten in Japan

濱名 陽子*

Yoko HAMANA

抄 録

本稿では、日本のキャリア教育の動向をキャリア教育で育てる能力という観点から整理し、幼児期で推進すべきキャリア教育のポイントが、幼稚園教育要領が提起する5領域の内容とどのような関連性があるかを検討した。キャリア教育で育てる能力のうち、人間形成の基盤を培う幼児期においてはとくに、「基礎的・汎用的能力」を育てることに力を注ぐことになるが、この「基礎的・汎用的能力」に関連する内容が、幼稚園教育要領に多く示されていることが確認できた。

はじめに

経済・社会や雇用環境が変化している中で、社会に出て生活したり、仕事をする上で必要となる能力が変化しているにもかかわらず、このような能力を育成する仕組みが社会全体のなかで低下していることが、近年の非正規雇用や若年無業者の増加につながっているという指摘は、近年しばしば見聞きするものとなっている。とりわけ2000年頃からは、子どもたちが幼少期から青年期に多くの時間を過ごす学校教育が、このような能力の育成をどの程度になっているのかということに関する関心が高まっており、「キャリア教育」ということばが中央教育審議会の答申や教育政策において、頻繁に言われるようになってきた。

本稿では、日本において「キャリア教育」ということばがどのように使われ、定着してきたのかを、とくにキャリア教育で育てる能力という観点から整理したうえで、近年のキャリア教育が主張する「幼児期」からのキャリア教育に注目し、幼児期で育成することが必要であると主張されているキャリア教育で育てる能力が、幼稚園教育の本質とどのような関連があるかを検討する。

1. 日本での「キャリア教育」の用語の登場と最近の動向

日本で「キャリア教育」ということばがはじめて公式に使われたのは、1999（平成11）年に出された中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続について」においてである。この答申では、近年の新規学卒者のフリーター志向の広がりや就職して3年以内のいわゆる早期離職率の高さのひとつの原因として、学校教育と職業教育との接続の問題をあげ、答申の第6章において、その接続を改善するための具体的方策のひとつとして、「キャリア教育」を小学校段階から発達段階に

* 関西国際大学教育学部 教育総合研究所学内研究員

応じて実施する必要があるとしている。そしてキャリア教育の実施に当たっては、家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、学校ごとに目標を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要があり、また、その実施状況や成果について絶えず評価を行うことが重要であることも指摘している。

この答申では、「キャリア教育」ということばを意識的に定義づけてはおらず、「キャリア教育」ということばの後に括弧書きで、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と解説しているにとどまっている。この点では、これまで使用されてきた「進路指導」というタームとの相違は意識されておらず、ほぼ同義に使われていたといえる。

その後、国立教育政策研究所が2004（平成16）年1月に、キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議による報告書『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書―児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために―』（以下、「報告書」と記載）を出した。この報告書は、少子高齢化社会の到来、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、就職・進学を問わず進路選択をめぐる環境が大きく変化しているにもかかわらず、学校における教育活動がともすれば「生きること」や「働くこと」と疎遠になったり、十分な取組が行われてこなかったのではないかという認識に立ち、初等中等教育における「キャリア教育」推進のための基本的な方向を総合的に検討し、学校や教育関係者等に「キャリア教育」推進の指針を提言している。

この報告書では、「キャリア」及び「キャリア教育」ということばに関して明確な定義を行うにいたっている。まず「キャリア」については、「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」とし、「キャリア教育」は、「キャリア」概念に基づき「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」という定義をしている。

このふたつの用語の定義に関しての特徴は、「キャリア」については、それが「個人」と「働くこと」との関係の上に成立する概念であることがポイントである。そして「働くこと」については、職業生活のみならず家庭生活、ボランティアや趣味などの多様な市民生活の中で経験するさまざまな立場や役割を遂行する活動として幅広くとらえていることが重要である。

「キャリア教育」の定義に関して注目すべきことは、キャリアの形成にとっては、個々人が自分なりの確固とした勤労観・職業観を持ち、自らの責任で「キャリア」を選択・決定していくことができるよう必要な能力・態度を身につけていくことが必要不可欠であるとし、とりわけ初等中等教育段階で、キャリアが子どもたちの発達段階やその発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくこと、つまり「キャリア発達」を支援していくことが重要であることを指摘している点である。

この報告書では、このように「キャリア」と「キャリア教育」の定義を明確にした上で、キャリ

ア教育の推進していく際の基本的な留意点と、キャリア教育と学校にける教育活動との関連を整理し、さらに実際にキャリア教育を推進していくための条件整備のポイントを示し、教員資質能力の向上についての重要な指摘も行っており、現在の日本のキャリア教育の基本となる考え方を示すものとなった。

その後中央教育審議会は、2008（平成20）年12月に、文部科学大臣から「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の諮問を受け、総会直属の部会として、キャリア教育・職業教育特別部会を設置して審議を重ね、2011（平成23）年1月に答申を出す。この答申では、近年、若者の「社会的・職業的自立」や「学校から社会・職業への移行」に課題があるという認識に立ち、またグローバル化や知識基盤社会への到来、就業構造・雇用慣行の変化等による、教育、雇用・労働を巡る新しい課題があるなかで、人々がそれぞれの人生において、それぞれの希望やライフステージに応じて様々な学びの場を選択し、職業に必要な知識・技能を身につけ、その成果が評価され、職業生活の中で力を存分に発揮できる生涯学習社会の構築をめざすという認識の下、人々の生涯にわたるキャリア形成を支援する観点から、今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方についてまとめている。

この答申で、「キャリア」と「キャリア教育」のいう用語の定義はどう変更されただろうか。

まず「キャリア」の意味としては、「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」としており、2004年の報告書の定義をよりわかりやすく表現している。「キャリア教育」については、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」とし、定義のなかに「キャリア発達」という言葉を入れ込んでいる。そして、キャリア教育を、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な教育活動を通して実践されるものであり、一人一人の発達や社会人・職業人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものとしている点が特徴的である。言い換えると、「キャリア教育」というものを軸に、「学校教育」を再構成しようという姿勢である。2004年の報告書では、副題として、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」という表現があり、キャリア教育を、「職業観・勤労観を育成する教育」ととらえる傾向があったが、日本の学校教育全体を構築する際の骨組みとなる理念として「キャリア教育」を置くという考え方に転換したといえることができる。

いっぽう「職業教育」については、「一定または特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」とされ、この専門的な知識・技能の育成は、学校教育のみで完成するものではなく、生涯学習の観点を踏まえた教育の在り方を考える必要があると述べている。

さらに2011年の答申では、キャリア教育と職業教育の方向性としては、次の3つのことがあげられている。

第一に、幼児期の教育から高等教育まで体系的にキャリア教育を進めることが重要で、その中心として、基礎的・汎用的能力を確実に育成するとともに、社会・職業との関連を重視し、実践的・体験的な活動を充実することである。第二には、学校における職業教育は、基礎的な知識・技能や

それらを活用する能力、仕事に向かう意欲や態度等を育成し、専門分野と隣接する分野や関連する分野に応用・発展可能な広がりを持つものであること、職業教育においては実践性をより重視し、職業教育の意義を再評価する必要があることが述べられている。第三には、学校は、生涯にわたり社会人・職業人としてのキャリア形成を支援していく昨日の充実を図ることが強調されている。

そして、このキャリア教育と職業教育の方向性を考える上での重要な視点として、2つの視点をあげている。第一は、仕事をするものの意義や、幅広い視点から職業の範囲を考えさせる指導を行うこと、第二に、社会的・職業的自立や社会・職業への円滑な移行に必要な力を明確化することである。次節では、第二の視点である、社会的・職業的自立や社会・職業への円滑な移行に必要な力に関する考え方をまとめる。

2. キャリア教育で育てる能力

日本が近年キャリア教育を推進してきた背景には、若者の社会的・職業的自立や学校から社会・職業への円滑な移行に課題があるという認識がある。では、キャリア教育ではどのような能力を育てることが必要となるのであろうか。

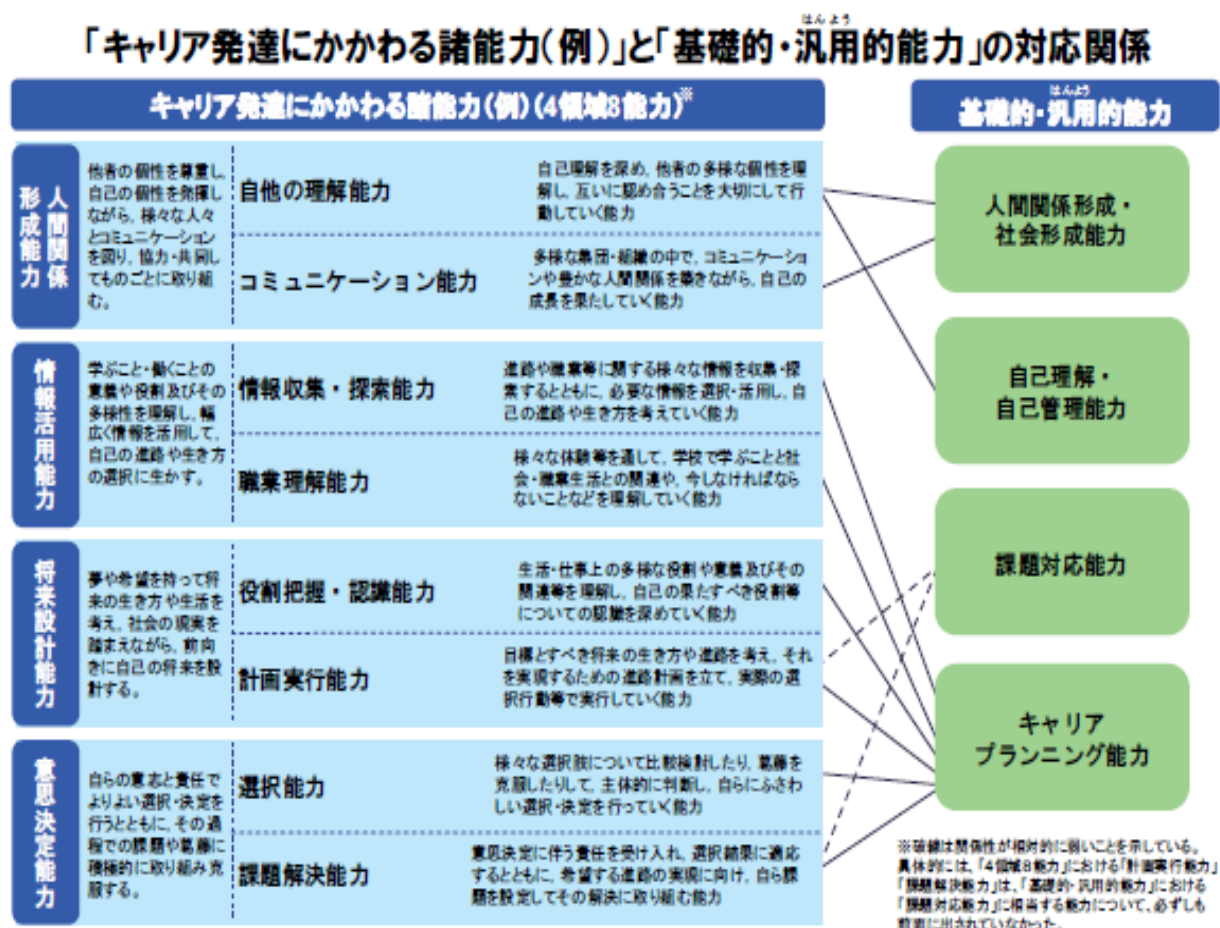
2004年の報告書では、これまで日本が取り組んできた「進路指導」という枠組みでの取組においては、就職か進学か、どの学科、コース・タイプを選ぶかなど、「何を」選択するかについての指導・援助に重きが置かれがちで、「いかに」「なぜ」という視点が不十分であったこと、小学校・中学校・高等学校の連続性や一貫性といった視点が希薄で、発達課題の達成という視点や意識が必ずしも明確でなかったという現状認識に立ち、各発達段階における能力・態度の到達目標を設定している。そしてそのことにより、進路指導の取組の組織性や系統性、各教科、道徳、特別活動等の相互の関連性を明確にしようとしている。

報告書では、「職業観・勤労観」の形成に関連する能力を、「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」の4つの能力領域に大別し、小学校の低学年から高等学校のそれぞれの段階において身に付けることが期待される能力・態度を、「職業観・勤労観を育む学修プログラムの枠組み(例)」として具体的に示している。この4つの能力領域は、さらにそれぞれ2つの能力から構成されるとしており、「人間関係形成能力」は「自他の理解能力」と「コミュニケーション能力」、 「情報活用能力」は「情報収集・探索能力」と「職業理解能力」、 「将来設計能力」は「役割把握・認識能力」と「計画実行能力」、 「意思決定能力」は「選択能力」と「課題発見能力」から構成されるとしている。

2011年の答申では、「職業観・勤労観」の形成に関連する能力というとらえ方をさらに拡大し、社会的・職業的自立や社会・職業への円滑な移行に必要な力を検討している。その理由には、近年、学校教育で育てるべき能力に関して、さまざまな概念が提起されていることが背景にある。「生きる力」「学士力」「人間力」「主要能力(キーコンピテンシー)」、最近の教育政策は、これらの能力を養成するためにはどのような教育を用意することが必要かを考えて設計されており、2011年答申の方向性に影響を与えている。2011年答申では、これらの能力の観点をふまえて、社会的・職

業的自立，学校から社会。職業への円滑な移行に必要な力を，生得的なものではなく，義務教育から高等教育までの学校教育において育成することができる力としてとらえている点に大きな意義がある。

具体的には，社会的・職業的自立や社会・職業への円滑な移行に必要な力として，「基礎的・基本的な知識・技能」「基礎的・汎用的能力」「論理的思考力・創造力」「意欲・態度及び価値観」「専門的な知識・技能」をあげており，このなかの「基礎的・汎用的能力」の具体的な内容として，「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つがあげられている。2004年の報告書で示された4領域8能力と，2011年答申の「基礎的・汎用的能力」との関係は，答申の注釈関係資料では，図1のように示されている。



※「4領域8能力」の出典は，国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」(平成14年11月)

図1 「キャリア発達にかかわる諸能力(例)」と「基礎的・汎用的能力」の対応関係

出典：中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」

2011(平成13)年 注釈関係資料

3. 幼稚園教育要領とキャリア教育

2011年の答申の注目すべき点は、2004年の報告書では触れられなかった「幼児期」のキャリア教育が取り上げられていることである。答申で示されたキャリア教育で育てる能力を育成するには、幼児期の教育や義務教育の段階から、体系的に各学校段階の取組を考えていくことが重要であるという考え方が背景にあるからである。

答申では、幼児期の教育について推進のポイントとして、下記のことが示されている。幼児期の教育は、「教育基本法」第11条にあるように「生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」であり、その目的は「義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健全やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること」（「学校教育法」第22条）をめざしたものである。幼児期は、生活の中で自分の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して、人格形成の基礎となる豊かな心情、物事に自分からかかわろうとする意欲や健全な生活を営むために必要な態度等が培われる時期であるから、人とかかわることの楽しさや人の役に立つ喜びを味わうことができるようにすることが重要であるとしている。幼児の主体的な活動は、他の幼児とのかかわりの中で深まり、豊かになるものであることから、一人一人をいかした集団を形成しながら、人とかかわる力を育てていくことが大切であり、とくに集団の生活の中で、幼児が自己を発揮し、教師や他の幼児に認められる体験をし、自信をもって行動できるようにすることが重要であるとされている。このことを最も短い言葉で表現するなら、「自発的、主体的な活動を促す」ということになる。

「幼稚園教育要領」においては、「キャリア教育」という文言は見られないが、幼稚園教育要領では、幼稚園教育の基本として、第一に、幼児の主体的な活動を促し、幼児期にふさわしい生活が展開されるようにすること、第二に、幼児の自発的な活動である遊びを通しての指導を中心とすること、第三に、幼児一人一人の特性に応じ、発達の課題に即した指導を行うこと、の三点をあげ、幼児の主体的な活動が確保されるよう幼児一人一人の行動の理解と予想に基づき、計画的に環境を構成しなければならない、としている。このように、そもそも幼稚園教育の基本自体が「自発的、主体的な活動を促す」という特徴を持つものであり、幼稚園教育の基本に則った保育を行うことは、キャリア教育を推進していることとイコールであると言うことができよう。

そこで次に、答申で、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素のひとつである「基礎的・汎用的能力」が、幼稚園教育の5つの領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）の内容とどのようにかかわるのかをみていくことにする。「基礎的・汎用的能力」とは、分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力であり、社会人・職業人に必要とされる基礎的な能力である。

前述したように答申では、「基礎的・汎用的能力」の具体的内容は、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力に整理できるとしている。それぞれの能力の内容を説明し、5領域の内容との関係をみていこう。

(1) 「人間関係形成・社会形成能力」

多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力とされている。

関連する幼稚園教育要領の領域の内容としては、下記のもものがあげられる。

- ・先生や友達と触れ合い、安定感を持って行動する。(健康)
- ・先生や友達と共に過ごすことの喜びを味わう。(人間関係)
- ・友達と積極的にかかわりながら喜びや悲しみを共感し合う。(人間関係)
- ・自分の思ったことを相手に伝え、相手の思っていることに気付く。(人間関係)
- ・友達によさに気付き、一緒に活動する楽しさを味わう。(人間関係)
- ・友達とのかかわりを深め、思いやりをもつ。(人間関係)
- ・先生や友達の言葉や話に興味や関心をもち、親しみをもって聞いたり、話したりする。(言葉)
- ・したり、見たり、聞いたり、感じたり、考えたりなどしたことを自分なりに言葉で表現する。(言葉)
- ・したいこと、してほしいことを言葉で表現したり、分からないことを尋ねたりする。(言葉)
- ・人の話を注意して聞き、相手に分かるように話す。(言葉)
- ・親しみをもって日常のあいさつをする。(言葉)

(2) 「自己理解・自己管理能力」

自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力とされている。

関連する幼稚園教育要領の領域の内容としては、下記のもものがあげられる。

- ・健康な生活のリズムを身に付ける。(健康)
- ・身の回りを清潔にし、衣服の着脱、食事、排泄などの生活に必要な活動を自分でする。(健康)
- ・自分の健康に関心をもち、病気の予防などに必要な活動を進んで行う。(健康)
- ・いろいろな遊びを楽しみながら物事をやり遂げようとする気持ちをもつ。(人間関係)

(3) 「課題対応能力」

仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力とされている。

- ・高齢者をはじめ地域の人々などの自分の生活に関係の深いいろいろな人に親しみをもつ。(人間関係)
- ・生活に関係の深い情報や施設などに興味や関心をもち。(環境)

(4) 「キャリアプランニング能力」

「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力とされている。

・幼稚園における生活の仕方を知り、自分たちで生活の場を整えながら見通しをもって行動する。

(健康)

・自分で考え、自分で行動する。(人間関係)

・自分でできることは自分です。(人間関係)

・友達と楽しく活動する中で、共通の目的を見だし、工夫したり、協力したりなどする。(人間関係)

・よいことや悪いことがあることに気付き、考えながら行動する。(人間関係)

・友達と楽しく生活する中できまりの大切さに気付き、守ろうとする。(人間関係)

・共同の遊具や用具を大切にし、みんなで使う。(人間関係)

このようにみえてくると、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素のひとつである「基礎的・汎用的能力」が、幼稚園教育の5つの領域(健康・人間関係・環境・言葉・表現)の内容の多くと関連していることがわかる。逆の言い方をすると、幼稚園教育において5領域のねらいを達成することが、幼稚園においてキャリア教育を実施していることになるのである。

おわりに

本稿では、日本のキャリア教育の動向をキャリア教育で育てる能力という観点から整理し、幼児期で推進すべきキャリア教育のポイントが、幼稚園教育要領が提起する5領域の内容とどのような関連性があるかを検討した。キャリア教育で育てる能力のうち、人間形成の基盤を培う幼児期においてはとくに、「基礎的・汎用的能力」を育てることに力を注ぐことになるが、この「基礎的・汎用的能力」に関連する内容が、幼稚園教育要領に多く示されていることが確認できた。

2011年の答申では、幼児期におけるキャリア教育の推進のポイントを、「自発的、主体的な活動を促す」と表現しているが、これはとりもなおさず幼稚園教育の基本と重なる。幼稚園教育の基本、その理念に則って幼稚園での教育活動を展開することは、子どもたちのキャリア発達を幼児期から保証していくことであり、幼児期からのキャリア教育を推進していることにつながるのである。

本稿で行った作業は、日本の学校教育をキャリア教育の視点に立ってとらえ直す第一歩である。幼小、小中、中高、高大、そして高等教育と社会との接続の問題は、日本の学校教育制度の重要課題のひとつであるが、幼稚園教育から初中等教育、高等教育を含めて、そこで行われる教育活動をキャリア教育の視点から見直す作業は、幼稚園教育から高等教育という最長では20年にも及ぶ学校経験を経ることで、子どもたちが何を身につけるのか、社会に出ていくための力をどのように修得していくかを分析することにつながる。日本の学校教育が社会に果たす機能の分析という観点から

も、重要な視点を提供する研究課題だと考えられ、今後継続して取り組んでいきたい。

参考文献

- 1) 中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続について(答申)」, 1999(平成11)年
- 2) 国立教育政策研究所『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書ー児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てるためにー』, 2004(平成16)年
- 3) 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」, 2011(平成13)年
- 4) 文部科学省『幼稚園教育要領解説』, 2008(平成20)年
- 5) 濱名陽子「小学校における『キャリア教育』の意義と課題」, 『関西国際大学サービスラーニング室研究紀要』第1号, 2005(平成17)年
- 6) 津曲宏昭(北郷町立北郷小学校)「自立への意欲を培う幼小中一貫教育の在り方ーキャリア教育で培う能力・態度の育成を目指した, 教育推進モデル作成を通してー」『平成19年度宮崎県教員研修センター研究報告書』, 2007(平成19)年 mkkc.miyazaki-c.ed.jp/kenkyuuin/h19/h19kenkyuin-2.pdf
- 7) 三川俊樹「キャリア教育の新たな展開ー社会的・職業的自立に向けた『基礎的・汎用的能力』の育成」『全ての授業・保育で取り組むキャリア教育に関する研究』, 2010(平成22)年
www.city.minoh.lg.jp/.../kiyou2010/documents/h22carrier.pdf

Abstract

The purpose of this paper is to examine the trend of career education in Japan from a view point of the ability raised by career education, and examine the relationships between the contents of career education which early childhood education should promote and five domains of the Courses of Study for Kindergartens. Early childhood education is a crucial period that builds the base for lifelong character formation, so career education in the early childhood education should direct towards raising “fundamental/generic skills”. I found many contents of “fundamental/generic skills” in five domains of the Courses of Study for Kindergartens.